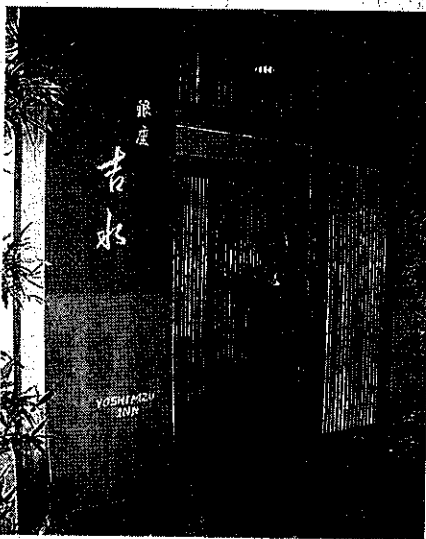


環境に配慮したホテルなど観光施設の国際的なエコラベル「グリーンキー」が日本に上陸した。国内取得第1号は、東京都中央区の旅館「銀座吉水」、長野県松本市・犀温泉の「明神館」、山形県酒田市の「ホテルリッチ&ガーデン酒田」の3施設。デンマーク大使館で先月、初の認証式が行われた。省エネやごみ減量、地産やオーガニック(有機)食材の使用など環境に関する細かい審査基準をクリアする必要があり、それぞれ1〜2年かけて、取得作業に取り組んだ。【明珍美紀、写真も】



部屋にテレビや冷蔵庫は置かず「ちょっと前の日本の暮らし」を提案する銀座吉水の中川龍美さん

### テレビや冷蔵庫は置かず

「一番苦労したのは水。毎月使う水の量をきちんと記録して増減を把握していなければならず、トイレやシャワーで使う水の量にも規定があった」と銀座吉水の社長、中川龍美さん(66)は言う。地下鉄銀座駅から

徒歩5分にある吉水は、客室が11室のこぢんまりとした和風旅館だ。エネルギーの項目では、「客室の小型冷蔵庫は一日の電気消費量が1キワ時以下」「空室のときは冷蔵庫やテレビの電源を切っている」などの規定があった。吉水の場合、客室にテレビや冷蔵庫は置いておらず、

「その点は楽だった」。屋内環境についても「増改築する際は自然環境に配慮を」などと定められていたが、「もともと内装には珪藻土や竹材などの自然素材を使い、布団もオーガニックコットン。グリーンキーの取得は、私たちがやってきたことが認められた証しと受け止めている」。

### 自家菜園で新鮮な食材



罪農場で有機野菜を育てる松原良親さんとシェフの田邊真宏さん(右)

オーガニックの食材を取り入れていることも取得のポイントだ。明神館では、近くに所有する「罪農場」で有機野菜を栽培。いまの時期は、レタスやトマトを育て、トマトの周りには使用済みの割りばしを立ててハープが植えてあった。

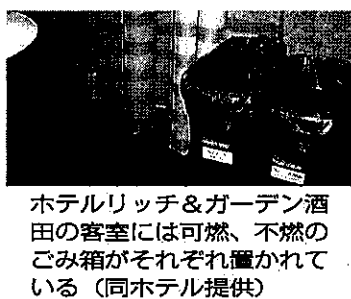
「野菜とハープをうまく組み合わせ、その強い香りで虫を遠ざけるコンパニオンプランツの方法ですよ」と農場責任者の松原良親さん(57)は説明する。それらの食材を使ってシェフの田邊真宏さん(34)がフレンチを提供。田邊さんは玄米菜食の伝統食を基本にした食事法「マクロビオティック」も手がける。

今年で創業78年。標高1050メートルの山奥にあり、「もとはこの地で農業をやっていた。いまも2代目の私の祖父が畑で野菜をつくっている」と専務の齊藤忠政さん(35)は話す。旅館から出た生ごみは、堆肥化して農場の肥料に使っている。水の問題については「戦前から近くの川の水を利用して」という特殊事情があり、有効利用を考えた。川の水を熱交換器を使って冷却し、天井などを循環させて館内冷房に活用。クーラーの使用が減り、電気代の節約につながった。

「例年なら10月下旬に終わる紅葉が11月になっても真っ盛りだったり、冬場に突然大雪が降りたり。私たちも地球環境の変化を肌で感じている」と齊藤さんは言う。「これからはエコロジィを尺度に旅館が選ばれる時代が来る」。

### エコ対策で経費削減

一方、ホテルリッチ&ガーデン酒田は、06年8月の新装オープンを機にグリーンキーの取得を目指した。基準に照らして老朽化した建物を建て替えたため「ハードの面は割とクリアしやすかった」という。とはいえ、「これまでは



ホテルリッチ&ガーデン酒田の客室には可燃、不燃のごみ箱がそれぞれ置かれている(同ホテル提供)

生ごみ処理機も導入し、「結果的にホテルから出るごみの総量が半減し、回収業者に支払う金額も半分になった」と総支配人の村田展行さん(64)。「長い目で見れば環境に負担をかけないことは経費削減にもつながります」

### メルビン・駐日デンマーク大使



### 顧客とホテルがパートナーシップを

グリーンキーの認証式は先月15日、東京都渋谷区のデンマーク大使館で行われた。デンマークではホテルやキャンプ場など1〜2施設が取得しており、「私自身、休暇で旅行するときはホテル選びの重要な指標になっている」とフランスミカエル・S・メルビン駐日大使(60)は説く。

「は語る。リゾートホテルの多くは、自然を一つの観光資源としているが、「私にとっては水やエネルギーを無駄にせず、周囲の環境と調和したホテルこそ居心地がいい」。

日本でも、せっけんやシャンプーは語る。

環境先進国デンマークの業界団体が94年に開始。国際NGO「環境教育基金」(FEE・本部コペンハーゲン)が03年から事業主体となり、欧州を中心に各国に広がった。日本ではFEEジャパン(東京都千代田区)が事務局となり、2年前に認証事業に参加。環境対策に意欲的な宿泊施設に申請を呼びかけた。水やごみ、エネルギー、オーガニック食材の使用、従業員の環境活動など、今回は計94項目のうち80以上の基準を満たすことが条件だった。次の申請はこの秋を予定。年2回、認証事業を行い普及を図る。日本以外では世界12カ国642施設が取得している。